

津市行政経営計画 平成30年度取組結果等

市町村合併からの10年間で取り組んだ津市行財政改革大綱に基づく行財政改革の推進や、津市総合計画に基づくまちづくりの推進状況などを踏まえ、更なる高みを目指して、新たな価値を生み出し続ける”創出による経営”の実現に向け、津市行政経営計画に基づく取組を進めています。

当計画に位置付けられている主な取組事項の平成30年度の実績は下記のとおりです。

◎:目標どおり取組を終了した	13
○:目標達成に向け、順調に取組を進めた	108
△:目標達成に向け、取組に課題が生じている	3
―:平成29年度までに目標を達成して取組を終了した	22

NO	視点区分 (ヒト) (モノ) (カネ)	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、―:検証】					平成30 年度末 の進捗 状況	平成30年度の実績・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
			H28	H29	H30	H31 (R1)	R2			
1	ヒト	地方創生における「津市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」の着実な推進	○	○	○	◎ (計画 期間 終了)	―	○	平成27年度から平成31年度(令和元年度)までを計画期間とする人口ビジョン・総合戦略の進捗状況評価として、同戦略に掲げた各施策のKPI等の進捗状況を確認した。 また、平成29年度から実施した地方創生推進交付金を活用した「美里の未来を見つめます事業」の効果検証を行うとともに、平成30年度についても引き続き実施した。	政策財務部 政策課
2	ヒト 【モノ】 【カネ】	将来に向けた津市のグランドデザインの明確化(津市の有する多様性・総合力を遺憾なく発揮し、持続的成長を支える健全財政に裏付けされた次期総合計画及び都市マスタープランの策定)	○	◎ (総 計、都 市マス 策定)	○	○	○	―	―	政策財務部 政策課
								○	平成30年3月に策定・公表した「津市都市マスタープラン」の運用を開始し、同計画の方針に基づき、都市計画公園及び地区計画等について都市計画審議会の議を経た上で、都市計画の変更を行った。また同時に策定・公表した「津市立地適正化計画」の運用も開始し、都市機能誘導区域外での誘導施設の建築を目的とした開発行為や誘導施設の新築等を行う場合、また居住誘導区域外において行う3戸以上の住宅の建築を目的とした開発や3戸以上の住宅の新築等を行う場合の届出制度を活用し、緩やかに都市機能及び居住の誘導を図った。	都市計画部 都市政策課
3	ヒト 【カネ】	過疎地域自立促進計画に基づく各種事業の着実な推進	○	○	○	○	○	○	美杉地域の振興のため、課題やニーズに対応できるよう、国、県等からの関係情報の収集に努め、有効な財源である過疎対策事業債が適切に活用できるよう事業内容の確認等を行い、各種事業の推進を図った。	美杉総合支所 地域振興課
4	ヒト	子ども医療費助成の対象者拡大(中学校卒業までの医療費無料化)	◎	―				―	―	健康福祉部 保険医療助成課
5	ヒト	育児休業取得時における保育所入所児童(兄弟)の保育の継続	◎	―				―	―	健康福祉部 子育て推進課

NO	視点区分 (ヒト) (モノ) (カネ)	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、－:検証】					平成30 年度末 の進捗 状況	平成30年度の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
			H28	H29	H30	H31 (R1)	R2			
6	ヒト 【モノ】	認定こども園の整備	○	○	○	○	◎	○	平成30年4月、市内に3箇所のこども園(津みどりの森こども園、香良洲浜っ子幼児園、白山こども園)を開園したほか、平成31年4月に開園予定の一志こども園の改修工事、令和2年度に開園予定の芸濃こども園について、園舎整備用地の杭抜き・整地工事を行った。 また、関係幼稚園長、保育園長及びこども園副園長で構成する「津市幼児教育・保育カリキュラム検討委員会」において、認定こども園カリキュラムの内容を加味した、市内の就学前教育・保育施設で活用する津市幼児教育・保育カリキュラムを作成した。	健康福祉部 子育て推進課 教育委員会事務局 学校教育課
7	ヒト	包括的な福祉総合相談機能の検討	○	○	○	○	○	○	包括的な福祉総合相談機能については、健康福祉部各課とも主に専門性の高い相談業務を行っていることから、これらの業務内容を踏まえた窓口の在り方について、引き続き検討を行った。	健康福祉部 福祉政策課
8	ヒト	総合教育会議の効果的な運営	○	○	○	○	○	○	平成30年度は総合教育会議を5回開催し、「津市立幼稚園の今後のあり方について」や、学校現場に関わる方々との懇談結果に係る協議として、①「働き方改革と教員支援員について」、②「防災防犯・学力向上とその他について」、③「津市立幼稚園の今後のあり方について」の3点等の協議・調整を行い、教育行政に反映することができた。 特に、平成30年度から教員支援員として再任用職員4人を配置した学校現場の状況等を踏まえた協議を行い、1人が複数校へ勤務する形態を活用し、教員支援員7人を11校の各小中学校へ配置を行い、さらなる教員の事務に関する支援を行うこととした。	教育委員会事務局 教育総務課
9	ヒト	教育振興に関する施策大綱等の策定	◎ (大綱 策定)	◎ (関係 計画 策定)	－			－	－	教育委員会事務局 教育総務課
10	ヒト	「教育の日」の制定の検討	◎ (教育 月間 実施)	－				－	－	教育委員会事務局 教育研究支援課
11	ヒト 【モノ】	安全な通学路の計画的整備及び通学児童の安全性・利便性の確保	○	○	○	○	○	○	通学路整備に係るPTA要望を受け、通学路の危険箇所の把握を行うとともに、対策案を検討し、内容に応じて警察・道路管理者等の関係機関へ改善要望を行った。 また、高茶屋小森町第24号線、一身田町長岡線で、通学路の整備に取り組むとともに、PTA要望に基づき、現地確認を行い、事業化に向けての検討を行った。	教育委員会事務局 学校教育課 建設部 津北工事事務所 津南工事事務所 建設整備課
12	ヒト 【カネ】	魅力ある短期大学づくりの推進	○	○	○	○	○	○	就職支援業務委託に関して平成29年度からの複数年業務委託契約により、支援強化ができ就職内定率の向上に繋がった。 施設整備として校舎棟トイレの洋式化、屋内運動場(体育館)の改修工事等施工に向けた設計業務委託を実施し、学生、教職員及び利用者の快適な環境整備と安全確保への準備を進めることができた。	短期大学事務局 大学総務課

NO	視点区分 (ヒト) (モノ) (カネ)	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、－:検証】					平成30 年度末 の進捗 状況	平成30年度の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
			H28	H29	H30	H31 (R1)	R2			
13	ヒト	県内高等教育機関との連携強化の推進	○	○	○	○	○	○	平成29年度に引き続き、高等教育コンソーシアムみえに参加し、県内高等教育機関の教育、研究、地域貢献の各機能の向上を図ることを目的に協議を行うとともに、令和2年度のコンソーシアム自立化に向けて検討会に参加した。 また、地(知)の拠点大学による地方創生推進事業である「COC+」事業へも参加しており、平成29年度から三重短期大学においても三重創生ファンタジスタ(食と観光、次世代産業、医療・健康・福祉分野に強く、柔軟で豊かな想像力に富んだ発想と行動のできる人材)の資格取得が可能となった。	短期大学事務局 大学総務課
14	ヒト	高齢者の外出支援	○	○	◎	－		◎	マイナンバーカードを活用したシルバーエミカの交付とともに、平成30年度からは前年度使用ポイントのチャージも実施し、引き続き高齢者の外出支援を進めた。	健康福祉部 高齢福祉課
								◎	「シルバーエミカ」の普及により津市コミュニティバスの利用者数が増加した。現在も津市コミュニティバスの利用者数は減少することなく、増加後の人数で推移している。	都市計画部 交通政策課
15	ヒト	高齢者地域包括ケアシステムの構築	○	○	○	○	○	○	地域包括ケアシステムの深化・推進に向けて、「地域ケア会議」「認知症対策」「在宅医療介護連携」「生活支援・介護予防」などに取り組み、地域包括支援センターを中心に地域ケア会議を平成30年度は167回実施し、認知症初期集中支援チームによる相談件数175件の内、訪問を100件行った。 在宅医療介護連携については、津市在宅療養支援センターを中心に、平成30年度の研修会、講演会は、多職種連携研修会を年4回、市民向け講演会を2回実施するなど、医療・介護サービスが一体的に提供されるように、支援に取り組んだ。 また、市内にある在宅医療や介護サービス事業所を掲載した「津市在宅医療・介護連携ブック」を平成29年度末に作成し、平成30年度に関係者向けに説明会を行い配布した。 介護予防に向けた取組みは、「元気アップ教室」を28会場、「認知機能アップ教室」を11会場で実施し、地域リハビリテーション活動支援事業についても、住民主体で運営する通いの場に専門職が定期的に出向き、機能強化ができるよう支援しており、市民の皆様が生きがいをもって地域活動に取り組めるよう支援した。	健康福祉部 地域包括ケア推進室 介護保険課
16	ヒト	障がい者医療費助成の対象者の拡大(精神障害者保健福祉手帳2級の通院医療費)	○	○	○	○	○	◎	平成30年9月診療分から精神障害者保健福祉手帳2級所持者の通院医療費の1/2助成を実施した。	健康福祉部 保険医療助成課
17	ヒト	知的障がい者の就労の拡大(市職員採用の実施)	○	◎ (臨時等)	○	○	○	◎	平成31年1月から知的障がい者を1名、臨時職員として任用した。	総務部 人事課
18	ヒト 【モノ】	地域医療の充実(医療過疎地域での医療の確保)	○	○	◎	－		○	「津市白山・美杉地域における在宅医療・介護の提供体制等に関する検討会」において、白山・美杉地域における実効性ある地域包括ケアシステムの構築並びに地域医療の充実に向け、合意された12項目の事業等の実現のため、事務手続上必要な部分に係る検討を目的に、三重県及び津市の関係する担当者で構成された「津市白山・美杉地域における在宅医療・介護の提供体制等に関する検討会」ワーキンググループを設置し、協議を行った。	健康福祉部 地域医療推進室

NO	視点区分 (ヒト) (モノ) (カネ)	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、－:検証】					平成30 年度末 の進捗 状況	平成30年度の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
			H28	H29	H30	H31 (R1)	R2			
19	ヒト 【モノ】 【カネ】	海岸堤防の整備推進(市北部地域)	○	○	○	○	○	○	白塚漁港及び河芸漁港区域内の海岸堤防の整備について、国政、県政に対する要望で白塚漁港海岸堤防の早期整備推進を要望した。 なお、平成30年度より、国の海岸保全施設整備事業(高率補助)の採択を受け、海岸堤防管理者の三重県により整備が開始された。	農林水産部 水産振興室
								○	管理者である三重県へ早期整備の要望を行い、平成30年度は三重県において、上野地区海岸の市道国道大蔵園海岸線南側から工事が実施された。	建設部 事業調整室
20	ヒト	避難勧告、避難指示の発令判断基準・発令対象地域の見直し	○	○	○	○	○	○	各河川ごとに見直された浸水想定区域図をもとに、避難勧告等の発令基準や発令対象区域の検討を行った。	危機管理部 防災室
21	ヒト	災害対応体制の強化(防災訓練、図上訓練等の充実)	○	○	○	○	○	○	平成30年度は、10月に津市総合防災訓練を実施した。 また、2月には、南海トラフ地震の発生を想定し、県と合同で図上訓練を実施した。	危機管理部 防災室
22	ヒト	県管理河川の浚渫の促進(三重県への要望)	○	○	○	○	○	○	管理者である三重県へ早期整備の要望を行い、平成30年度は三重県において、安濃川、穴倉川、北大谷川、岩田川、長野川、榑原川、天神川、大村川、田中川、八対野川、八手俣川、赤川、雲出川について、土砂撤去が実施された。	建設部 事業調整室
23	ヒト	安濃ダムに係る多量降雨時の事前放流の適正運用(三重県及び中勢用土地利用改良区と連携促進)	○	○	○	○	○	○	平成30年度は、大雨が予測される台風24号接近時(9月29日から10月1日まで)において事前放流が実施され、適正な運用が図られた。 また、台風の接近に伴い安濃ダム管理室からダムへの流入量・雨量・貯水位予測情報に係る情報提供を適時受けるよう連絡体制の構築が図られた。	危機管理部 防災室 農林水産部 農業基盤整備課
24	ヒト	土砂災害警戒区域における住民の避難対策の推進	○	○	○	○	○	○	平成30年度は、久居地域及び美里地域全域、白山地域の大三地区が三重県により土砂災害警戒区域等に指定されたことから、土砂災害防止法の規定に基づき、土砂災害ハザードマップを作成し、久居地域及び美里地域全域、白山地域の大三地区の対象地区内の全世帯に配布した。 また、広報津6月1日号にて土砂災害の情報について周知するとともに、広報津7月1日号にて土砂災害避難施設及び土砂災害避難協力施設の募集及び指定を行った。	危機管理部 防災室
25	ヒト	津市民防災大学事業の推進	○	○	○	○	○	○	平成30年度から、津市民防災大学修了生に対して連絡体制を確立するため、津市民防災大学修了生のメーリングリストを作成し、みえ防災塾のフォローアップ研修等の案内を送付した。 また、講師派遣の依頼等があった場合は、津市民防災大学の修了生の一部の方に講演や講演補助もしていただいている。	危機管理部 防災室

NO	視点区分 (ヒト) (モノ) (カネ)	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、－:検証】					平成30 年度末 の進捗 状況	平成30年度の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
			H28	H29	H30	H31 (R1)	R2			
26	ヒト 【モノ】	家具等転倒防止対策の推進	○	○	○	○	○	○	家具等転倒防止対策啓発事業の申請が136件、家具固定金具の配付及びボランティア団体による取付支援の申請が11件あった。 また、家具転倒防止対策事業補助金も実施しており、8件の補助を実施し、地震による家具等の転倒による被害の軽減につなげることができた。	危機管理部 防災室
27	ヒト	避難行動要支援者対策の推進	○	○	○	○	○	○	「津市避難行動要支援者名簿情報の提供に関する条例」に基づき、平成28年3月から順次地域の避難支援等関係者へ避難行動要支援者名簿を提供している。 また、取組の参考となるよう「津市避難行動要支援者避難支援対策マニュアル」を提供し、地域の共助の取組の推進が図られた。	危機管理部 防災室
28	ヒト	津波避難計画の作成促進	○	○	○	○	○	○	各地区の自主防災組織等(1自治会、1自主防災組織、保育園1組織)が、計5回の津波避難計画作成研修会を開催し、安全な経路で速やかに避難できるよう、タウンウォッチング等を行い自主防災組織等による避難計画の作成促進を行った。	危機管理部 防災室
29	ヒト 【モノ】	自主防災組織への支援	○	○	○	○	○	○	地域防災力強化推進補助金制度により、自主防災組織に必要な資機材等の整備や自主防災組織による活動に対する支援として、平成30年度には293の自治会等に補助を行い、各自主防災会活動の支援、地域防災力の向上につなげることができた。 また津市自主防災協議会各支部7支部及び津市自主防災協議会に対して、防災訓練等の活動事業に対して補助を行った。	危機管理部 防災室
30	ヒト 【モノ】	津波避難ビルの指定の推進	○	○	○	○	○	○	平成30年度は、東海眼科・イオンモール津南・津市久居消防署南分署の3箇所を津波避難ビルとして指定し、津波避難ビル及び津波避難協力ビルの収容人数が145,624人となり28,249人増となった。	危機管理部 防災室
31	ヒト	テロ対策等危機事象への対応強化	○	○	○	○	○	○	防災・危機管理・Jアラート研修に参加し、防災・危機管理の基礎知識を学んだ。 また市民に対して、Jアラートの情報伝達訓練を実施し、放送の確認を実施した。	危機管理部 危機管理課
32	ヒト	消防団の強化(団員確保対策の推進)	○	○	○	○	○	○	自治会及び自主防災会との訓練機会があるごとに、団員確保の呼びかけを実施している。 また、例年実施されている「高虎楽座」等の各種イベントのほか、「津市消防出初式」と同一の会場で行われた「津市成人式」においても、入団を呼びかけるなどの加入促進を行った。	消防本部 消防団統括室
33	ヒト	救急ワークステーション(派遣型)の実施	◎	－				◎	平成30年度の救急ワークステーションは運用期間を5か月間に集約し、月曜日から金曜日までの日動帯に実施した。運用月は三重大学医学部附属病院と協議の上、5、6、12、1、2月とした。 また、平成30年度の運用実績は出動件数が203件、内24件は医師も搭乗して出動した。	消防本部 救急課

NO	視点区分 (ヒト) (モノ) (カネ)	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、－:検証】					平成30 年度末 の進捗 状況	平成30年度の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
			H28	H29	H30	H31 (R1)	R2			
34	ヒト	ごみ収集回数及び区分の変更(ペットボトル収集回数の増、プラスチック類の一部の燃やせるごみへの変更)	◎	－				－	－	環境部 環境政策課 環境事業課 環境施設課
35	ヒト	空き家対策の推進(空き家の危険度判定の実施及び助言、指導、勧告、命令等の措置の実施)	○	○	○	○	○	○	平成30年度の空き家に関する相談件数は台風が相次いで上陸した影響により前年度より85件増えた218件で、うち特定空家等への認定件数は68件であった。 また、同年度中に空家等対策の推進に関する特別措置法第14条第1項に基づく指導を8件、同法第14条第2項に基づく勧告を3件行い、所有者等に対してより強く改善依頼を行った。 なお、補助事業については、特定空家等除却補助金を活用することにより4件の特定空家等の解体につながった。 ○平成30年度中に改善された危険な空家等 全体 129件 うち特定空家等 47件 うち特定空家等以外 82件 ○平成30年度末現在の危険な空家等の改善件数(改善率) 全体 515件(57.1%) うち特定空家等 105件(41.7%) うち特定空家等以外 410件(63.1%)	都市計画部 建築指導課
36	ヒト 【モノ】	再生可能エネルギーによる発電の促進	○	○	○	◎	－	○	一般家庭への啓発については三重大学や市内発電事業者との協働で開催した新エネルギー学習会や、新エネルギー利用設備設置費補助金の交付等により行ってきた新エネルギー利用設備設置補助金に「家庭用燃料電池システム(エネファーム)」への補助項目を新たに設け258件(うちエネファーム133件)の補助を行い省エネ、再エネ機器の普及促進に貢献した。 また、公共施設については、平成30年4月に民間事業者により完成稼働した「白銀環境清掃センター跡地メガソーラー発電事業(2MW)」により再生可能エネルギーの普及に貢献することができた。	環境部 環境政策課
37	ヒト 【モノ】	上水道事業の経営改善の推進(現行の水道料金の維持)	○	○	○	○	○	○	平成30年3月に策定した第2次水道事業基本計画に基づく投資財政計画に則り事業推進を図ってきた。当該計画で初年度に取り組むべき事務事業についてその進捗と評価をセルフチェックし、外部機関である津市上下水道事業経営基本方針等策定推進懇話会において検証を行った。当該懇話会から各事務事業について適正である旨の意見を得た。	水道局 水道総務課 上下水道事業管理室
38	ヒト	県営住宅千里団地における空き家対策の推進(三重県に対する防犯・防火対策及び非居住棟の撤去、撤去後の利活用の要請)	○	○	○	○	○	○	県営住宅千里団地について、県は引き続き空き棟や取り壊し後の空き地などの巡回や除草など、防犯・防火対策に取り組んだ。 また、平成30年度には空き棟3棟の解体撤去を行い、現在、27棟に30世帯が入居し、3棟が空き棟となった。この空き棟3棟については、令和元年度に解体設計を行い、令和2年度以降に解体撤去の予定である。 今年度も、県の担当所管課と協議を行い、居住棟の早期集約化を要望するとともに、地元要望でもある分譲住宅への跡地利活用の早期実現を要望した。	河芸総合支所 地域振興課
39	ヒト	住民生活に配慮した安濃ダム堆積土砂の搬出の検討(国・県に対する対策の要望)	○	○	○	○	○	○	安濃ダムの機能保全を目的とし、平成24年度からダム湖に貯まった土砂の撤去が国により実施されており、令和3年度までに約13.1万㎡の土砂を芸濃町林地内に搬出する予定であり、平成30年度は、約27.5千㎡の土砂を排出するとともに、芸濃町林地地区の盛土場造成工事及びダム機械設備(放流ゲート)の整備を行った。 なお、平成30年度においても、県政要望により安濃ダムにおける浚渫事業の継続的かつ着実な推進を要望した。	農林水産部 農業基盤整備課

NO	視点区分 (ヒト) (モノ) (カネ)	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、―:検証】					平成30 年度末 の進捗 状況	平成30年度の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
			H28	H29	H30	H31 (R1)	R2			
40	ヒト 【モノ】 【カネ】	水道事業及び下水道事業の一体かつ効率的な事業運営(上下水道事業経営基本方針の策定)	○	◎ (経営基本方針策定)	○	○	○	○	上下水道事業基本方針を盛り込んでいる第2次水道事業基本計画及び下水道事業基本計画について進捗状況等を確認した。	上下水道事業管理室
41	ヒト 【モノ】 【カネ】	水道事業の効率的かつ計画的な事業推進(仮称・第2次水道事業基本計画の策定)	○	◎ (基本計画策定)	○	○	○	―	―	水道局 工務課
42	ヒト 【モノ】 【カネ】	下水道事業の効率的かつ計画的な事業推進(下水道事業基本計画の策定)	○	◎ (基本計画策定)	○	○	○	○	平成30年度においては、津市下水道事業基本計画に掲げる「健全経営と経営基盤の強化」に基づき、当該計画の財政シミュレーションで算出した下水道使用料と総括原価方式によって算出した下水道使用料を比較考慮し、使用料体系の見直しを行った。このことによって、令和元年10月1日に下水道使用料を改正する条例案を令和元年第1回津市議会定例会に提出することができた。	下水道局 下水道総務課
43	ヒト 【カネ】	(仮称)津市空家等対策計画の策定と同計画に基づく空家対策の推進	◎ (計画策定)	○	○	○	○	○	空家等対策を総合的かつ計画的に実施するため策定した「津市空家等対策計画」に基づき、市内の空き家等の利活用を促進するため、市内全域を対象地域とした津市空き家情報バンクを運用している。空き家情報バンクの登録物件の掘り起こしや成約件数の増加を目指した取り組みを進めるとともに、県補助金を活用した津市移住促進のための空き家リノベーション支援事業補助金を支給することで、空き家の利活用を促した。 また、管理不全な空き家等の発生の抑制に関する啓発や空き家無料相談会、空き家見学会、移住者を対象とした懇談会の開催、空き家の損壊等に関する改善を促すなどの取組を進めた。	都市計画部 都市政策課
44	ヒト	津インターチェンジ周辺地区における新たな産業交流拠点の整備の推進(土地利用の実現に向けた規制改革、法令改正の働きかけ等)	○	○	○	○	○	○	交流拠点の一つである津インターチェンジ周辺において、地域の実情に応じた柔軟な土地利用が可能となるよう、三重県に対し「地域未来投資促進法」及び「農村産業法」に基づく県の基本計画の柔軟な運用を要望した。	都市計画部 都市政策課
								○	農地転用については、要件緩和や法改正がなされなければ優良農地に係る転用を許可することができないため、土地利用に関して地域の実情に合わせた柔軟な対応が可能となるよう、抜本的な規制緩和と法令改正について、県政要望や東海市長会を通じ要望を行った。	農林水産部 農林水産政策課
								○	平成29年7月の企業立地促進法及び農工法の改正により地域未来投資促進法及び農村産業法が成立し、農用地等の新たな土地利用の可能性が広がったことを受け、自治体の実情に合った土地利用が可能となるよう、各法に係る基本方針や基本計画などの柔軟な運用について、県政要望や東海市長会要望を行った。	政策財務部 政策課
45	ヒト 【モノ】	香良洲橋架け替え事業の推進(三重県への要望)	○	○	○	○	○	○	地元の意見等を踏まえ、管理者である三重県へ早期整備の要望を行い、平成30年度は雲出古川左岸側の橋台(A1)1基・橋脚(P1)1基の新設工事及び旧橋の橋脚4基の撤去工事が実施された。	建設部 事業調整室

NO	視点区分 (ヒト) (モノ) (カネ)	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、－:検証】					平成30 年度末 の進捗 状況	平成30年度の実施状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
			H28	H29	H30	H31 (R1)	R2			
46	ヒト 【モノ】	県道一志美杉線室のロバイパスの整備及び矢頭トンネル・室の口間の2車線化の促進(三重県への要望)	○	○	○	○	○	○	管理者である三重県へ要望を行い、平成30年度は、室のロバイパスについては、用地買収・1号橋梁詳細設計・道路工事L=100mが実施された。 また、室ノロバイパスから矢頭トンネル区間については、退避所18箇所が完成した。	建設部 事業調整室
47	ヒト 【モノ】	グリーンロード・国道165号交差点及び県道二本木御衣田線間の県道新設の促進(三重県への要望)	○	○	○	○	○	○	管理者である三重県へ要望を行い、平成30年度は、三重県において、用地補償が実施された。	建設部 事業調整室
48	ヒト 【モノ】	国道368号下太郎工区、奥立川工区の整備促進及び石名原工区の事業化促進(三重県への要望)	○	○	○	○	○	○	管理者である三重県へ早期整備の要望を行い、平成30年度は、三重県において、国道368号(下太郎生工区)については、道路工を、国道368号(奥立川工区)については、用地交渉が実施された。	建設部 事業調整室
49	ヒト 【カネ】	津市景観計画に基づく重点指定地区指定に向けた取組と景観形成の推進	○	○	○	○	○	○	重点地区に指定している一身田寺内町地区を対象に「まちなみ修景整備事業補助金」制度を運用し、補助を行うことで、本市の特徴的な景観の保全・創出に取り組んだ。 また、芸濃町楠原地区では、地元住民による自主協定ルールを作成することで合意がなされ、平成30年4月から運用を開始した。 さらに、美杉町三多気地区及び奥津地区においては、独自の景観形成基準の策定を目指して協議を進め、地元住民の景観保全や重点地区の指定について合意がなされたことにより、平成31年4月からの重点地区指定に向け取り組んだ。	都市計画部 都市政策課
50	ヒト 【モノ】	企業誘致の推進と企業間ビジネスマッチング及び創業支援体制の整備	○	◎	－			－	－	商工観光部 経営支援課 企業誘致課
51	ヒト	商工業振興施策の推進(商工関係団体との連携による事業展開)	○	○	○	○	○	○	空き店舗を解消し、商店街等における連担性を確保するため、商店街等活性化推進事業補助金により、2商店街等において合計3店舗の新規出店を支援した。 また、市内の公的な創業支援機関(津市、津商工会議所、津北商工会、津市商工会、日本政策金融公庫津支店、三重県信用保証協会)が連携した「創業サポーター ソケツ津」により、創業準備から資金調達、創業、創業後まで含めた継続的な創業支援を実施した。 さらに、創業支援等事業計画に基づいたワンストップ相談窓口、創業者等実践交流会事業、創業者発掘・創業魅力発信事業、創業資金融資に係る補給金交付事業、実践創業塾、税務・労務個別相談、補助金活用相談会、創業相談等の事業を実施した。	商工観光部 商業振興労政課 経営支援課
52	ヒト	各種会議、セミナー、展示会等の誘致(MICE戦略)の推進	○	○	○	○	○	○	コンベンションの開催状況の情報収集に努め、市内での各種セミナー等開催団体に補助金を交付し、誘致に努めた。 津市コンベンション開催等支援補助金の交付件数…8件 同補助金の額…810,000円	政策財務部 広報課
								○	メッセウイング・みえについては、産業情報の収集及び提供、物産・新商品等を展示する場の提供や、各種展示会、見本市及び各種イベントの開催を促進する事業を実施するために設置された施設であり、本市において企業が展示会、研修会、会議等を開催するに当たり最適な施設であるため、津市産業・スポーツセンター指定管理者「津市スポーツ・メッセネットワーク」とともに、誘致活動を実施した。 また、津市産業・スポーツセンターのPR活動及び展示会誘致に係る活動(東京都)を実施した。 さらに、平成30年度については、津商工会議所125周年記念事業としてふれあいフェスタを開催し、企業ブース、展示ブース、物産販売を行った。	スポーツ文化振興部 スポーツ振興課 商工観光部 商業振興労政課

NO	視点区分 (ヒト) (モノ) (カネ)	政策	取組推進目標年度 【○：準備・推進、◎：実施、－：検証】					平成30 年度末 の進捗 状況	平成30年度の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
			H28	H29	H30	H31 (R1)	R2			
53	ヒト	インバウンド観光の推進(外国人観光客の積極的な誘致等)	○	○	○	○	○	○	インバウンド宿泊者用の観光バスに対する駐車場の貸し出しや、津まつりにおける台湾政府関係者及びダンスチームとの観光交流を行った。 また、平成30年6月に開催された医学会において、参加者に対するおもてなしとして周辺飲食店19店舗に関する情報提供を行った。当学会には、国内・海外から約4,700人の参加があり、学会期間中は担当課が作成協力をしたプログラムを手し、飲食店を探される方が多く見受けられた。 人事課・広報課が主催する「シティプロモーター養成研修」に講師として参加し、専修寺を英語で案内するツアーシナリオを作成した。 さらに、市ホームページに掲載している国宝指定を受けた高田本山専修寺の解説を英語に訳し、スマートフォンで容易に閲覧できるようにQRコードも作成し、シールタイプに加工したものを外国人観光客が利用するであろう交通結節点などへ貼付した。この他「津市観光ガイドブック」について、QRコードを用いた英語版の「QR Translator」を作成した。	商工観光部 観光振興課
54	ヒト	地域活性化に向けた地域活動の支援	○	○	○	○	○	○	津まつりや津花火大会、ビーチバレーin御殿場など本市を代表するイベント、または久居花火大会や美杉の桜まつり等、各地域において開催されるイベント等に対し支援を行うとともに、津市観光協会やボランティアガイドネットワーク協議会など観光関連団体等が行う観光の振興及び、地域資源の魅力を伝える取組みや地域の活性化につながる取組等に対し支援を行った。	商工観光部 観光振興課 各総合支所 地域振興課
55	ヒト	新たな担い手の育成(若手事業者や起業家による商店街の活性化)	○	○	○	○	○	○	商店街等における「次の担い手」となる人材の育成や起業意欲の向上を図るとともに、受講生、商店街店主とのネットワークの構築を図ることを目的に、商店街等で事業を営む経営者、若手後継者、まちづくりに興味のある人等を対象に、少人数講座「起業・創業者、商店街店主向け事例勉強会と繋がり場」を全4回開催した。 また、「商店街等が抱える問題や現状の把握と空き店舗調査」を実施し、津新町通り商店街、二ノ町・寺町商店街において、店主をはじめとする商店街関係者のヒアリング及び空き店舗調査を行った。	商工観光部 商業振興労政課
56	ヒト	新たな雇用創出の推進(企業誘致、職務経験者採用、UIJターン就職の促進等)	○	○	○	○	○	○	津市への定住促進や商業振興、経済活性化を目的として、①ふるさと就職活動応援奨励金(県外に住む津市出身者が市内の企業等への就職活動時にかかる交通費上限3万円、平成30年度実績17人)、②ふるさと就職新生活応援奨励金(市外在住者が市内企業へ就職し、転入した場合に5万円、平成30年度実績25人)、を交付した。 また、新たな雇用創出のため、積極的な企業誘致を行った結果、中勢北部サイエンスシティへ6社の企業誘致に成功した。	商工観光部 商業振興労政課 企業誘致課
57	ヒト	女性・若者等全ての人が働きやすい職場づくりの推進(子ども・子育て支援の充実等)	○	○	○	○	○	○	育休代替任期付職員を確保するため、2回にわたり採用試験を実施した。 また、女性職員に対しては、例年行っている「女性職員セミナー」に加え、ワークショップ型を中心とした「女性職員 働き方を考える研修」を実施し、女性職員のキャリアプランの支援を図るとともに、若手職員に対しては、フォローアップ研修を実施し、働きやすい職場づくりに自ら考える機会を作った。	総務部 人事課
								○	年々増加する保育ニーズに対応するため、市立の認定こども園整備のほか民間の施設整備補助を行うなどにより、保育提供量の確保に努めた。	健康福祉部 子育て推進課
								○	労働関係団体への支援、また、勤労者の余暇の充実のための勤労青少年講座の実施、職場や日常における勤労者の心の健康の維持を目的としたメンタルヘルズ相談を実施するとともに、不妊治療を受ける労働者が安心して休暇を取得できる労働環境の整備を目的として、従業員が不妊治療休暇制度を利用して休暇を取得した場合に奨励金を交付し、中小企業等における不妊治療休暇制度の普及を図る支援を行った。(平成30年度奨励金交付実績:休暇取得3件)	商工観光部 商業振興労政課 経営支援課

NO	視点区分 (ヒト) (モノ) (カネ)	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、－:検証】					平成30 年度末 の進捗 状況	平成30年度の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
			H28	H29	H30	H31 (R1)	R2			
58	ヒト	生活困窮者の自立に向けた包括的な相談支援の推進(ハローワークとの連携による就労支援等)	○	○	○	○	○	○	生活困窮者の抱える課題は、経済的困窮だけでなく、就労、健康、家庭問題等、多様で複合化している場合があり、各種関係機関等との連携や情報共有を図りながら、生活困窮者の自立に向けた包括的な支援を行った。その中で、就労に関する支援においては、ハローワーク津と連携し、相談者の職歴、能力、意向を確認しながら、職業紹介、住居確保給付金の給付、生活困窮者(生活保護世帯等含む)への就労自立促進事業を活用するなど、就労による生活困窮者の自立促進を図った。 就労支援人数:38人(うち就労33人)	健康福祉部 援護課
59	ヒト	公契約条例制定の検討(適正な賃金の確保)	○ (検討委員会など立ち上げ)	◎ (12月制定目標)				—	—	総務部 調達契約課
60	ヒト	獣害対策の推進(獣害から農地を守るプロジェクトの創設等)	◎ (プロジェクトチーム設置)	○	○	○	○	○	全ての農地を獣害から守るため設置した「津市獣害対策相談チーム」を、3チームから4チーム(芸濃総合支所に新たに設置)へ増員したところ、新たに芸濃地域で獣害対策協議会が設立された。 また、サルの一斉捕獲では、美里町穴倉を中心に被害を及ぼすサルを107頭捕獲し、更に、昨年度から引き続き捕獲を行っている長谷山周辺のサルを23頭捕獲した。	農林水産部 農林水産政策課
61	ヒト	農業の多面的機能を支える地域共同活動の取組支援	◎ (関係機関との意見交換等)	○	○	○	○	○	「津市多面的機能活動のつどい」を開催し、優良な活動を表彰するとともにその取組内容を周知し、パネルとして展示・啓発と、パネルディスカッションにて活動の課題について話し合い、各組織のさらなる多面的機能活動の意識向上を行ったことで、平成30年度より新規活動組織が8組織(伊倉津地区・農地保全会、半田環境保全会、上野南部農業環境推進協議会、内多地域資源保全会、連部環境保全会、荒木環境保全会、安濃水土里会、中屋敷水利組合)が新たに活動を開始した。	農林水産部 農林水産政策課
62	ヒト	市内産農林水産物の利用促進	○	○	○	○	—	○	津市の魅力ある農林水産物の地域内外への発信と、販路開拓などのマーケティングを一体的、戦略的に推進す「津市農林水産物利用促進協議会」に対し負担金を拠出し、市内で生産される農林水産物の生産・消費の結びつきの強化と安定的な流通ルートの構築を図った。 市内外を問わず、東京「三重テラス」など、県外のイベントにも多数出向き、市内産農林水産物の販売・PRを通して、津市農林水産物の活性化と消費拡大から生産振興へ結びつける好循環の創出を図った。 また、市内産農林水産物のPRと「津産津消」をテーマとした農林水産まつりを開催した。	農林水産部 農林水産政策課
63	ヒト	団体事務の見直し(スポーツ少年団等)	○	○	◎	—		◎	平成30年4月1日から特定非営利活動法人津市スポーツ協会に津市スポーツ少年団の事務局を移管した。	スポーツ文化振興部 スポーツ振興課

NO	視点区分 (ヒト) (モノ) (カネ)	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、－:検証】					平成30 年度末 の進捗 状況	平成30年度の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
			H28	H29	H30	H31 (R1)	R2			
64	ヒト 【カネ】	体育館、野球場等スポーツ施設への指定 管理者制度の導入	○	○	○	○	○	○	指定管理者制度の導入については、平成28年度に締結した津市運動施設(津地域)や安濃 地域、津市産業・スポーツセンターにおいて導入済みである。他施設については、指定管理者制 度を導入済の施設の状況を考慮しながら検討した。	スポーツ文化振興部 スポーツ振興課
65	ヒト	文化振興事業の効果的な実施	○	○	○	○	○	○	総合計画のまちづくりの目標である「自分らしく心豊かに輝けるまちづくり」を目指すため、市美 術展覧会、市民文化祭、市民新能、郷土芸能ふれあいフェスティバル等の開催を通じて、文化 芸術の鑑賞機会や発表する機会を創出することにより文化の拠点としての文化ホールの活用、 活性化も図りながら、文化振興事業を行った。 また、国宝指定を記念して高田本山専修寺境内で市民新能の開催、寺内町ウォークの実施、 市美術展覧会においては国宝指定記念部門を設けるなど国宝シティプロモーション事業も実施 した。 加えて、文化創造事業においては、白山総合文化センターを会場として、子ども達が芸術体験 を通じて文化芸術の親しむ契機となる「子ども里山そうぞう学校を実施した。	スポーツ文化振興部 文化振興課
66	ヒト 【カネ】	文化ホールへの指定管理者制度の導入	○	○	○	◎	－	◎	津市久居アルスプラザの指定管理者の募集を行い、指定管理者選定委員会において指定管 理者優先交渉権者を選定し、その後議会の承認を経て、指定管理者を決定した。	スポーツ文化振興部 文化振興課
67	ヒト	「地域懇談会」の継続的な開催と適切な フォローアップの実施	○	○	○	○	○	○	平成30年度は、市内37地区で上半期及び下半期併せて48回、4年間で222回の地域懇談 会を開催した。継続的に開催することで地域からいただいた声を曖昧にすることなく、課題解決 に向けて方向性を示すことができた。	市民部 地域連携課
68	ヒト	自治会や市民活動団体に対する支援	○	○	○	○	○	○	自治会交付金を交付し、地域コミュニティ活動の基盤となる自治会及び自治会連合会等の活 動を支援した。 また、市民活動推進事業交付金を6団体(市民活動推進交付金5団体、市民活動団体設立等 支援交付金1団体)に交付し、市民による自主的な公益的活動を支援した。	市民部 地域連携課 各総合支所 地域振興課
69	ヒト 【モノ】	出張所の在り方の検討	○	○	○	○	○	○	出張所の役割、施設整備及び施設機能の考え方並びに将来に向けた出張所の在り方をまと めた「出張所に係る整備指針」に沿って複合施設としての一身田出張所・公民館の建替えを平 成30年度に行い、平成31年4月からは新館で業務を行っている。 また、出張所の長寿命化のため適切な修繕に努めるとともに、職員配置については、経験と知 識の豊富な再任用職員を所長とし、適正に出張所を運営した。	市民部 地域連携課 関係総合支所 地域振興課
70	ヒト	公民館の在り方の検討	◎	－				－	－	教育委員会事務局 生涯学習課

NO	視点区分 (ヒト) (モノ) (カネ)	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、－:検証】					平成30 年度末 の進捗 状況	平成30年度の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
			H28	H29	H30	H31 (R1)	R2			
71	ヒト 【モノ】	地域インフラ維持・補修事業の推進	○	○	○	○	○	○	総合支所長の権限と予算管理のもと、地域から求められた要望や課題に即答・即応するよう、単価契約による委託業務及び施設修繕を実施するとともに、総合支所職員による簡易な補修、地域への原材料の支給について対応した。 なお、平成30年度は道路、河川、公園及び交通安全施設等の地域インフラの維持及び補修を6,551件実施した。	市民部 地域連携課 各総合支所 地域振興課
72	ヒト	地域の特性や資源を活かした地域づくり (地域住民の助け合いの仕組み構築、地域の活力再生に向けた体制づくり等)	○	○	○	○	○	○	総合支所長連絡調整会議を開催し、総合支所内における課題解決を図るとともに、総合支所間の情報交換等を行った。 また、各総合支所においては、地域かがやきプログラム事業として、各種スポーツ大会、地域のイベント、伝統的なまつりなどを開催し、住民交流を図るとともに、それぞれの地域の特性や資源を活かした地域活性化に努めた。	市民部 地域連携課 各総合支所 地域振興課
73	ヒト	「市民の意見・要望等管理システム」の運用による要望等の適切な進行管理	○	○	○	○	○	○	「市民の意見・要望等管理システム」について、これまで開催してきた職員向けの研修会(初任者向け研修)に加え、蓄積されたデータを活用する応用編の研修会を開催するなど、システムへの理解をより深めるとともに、市民の声等の対応依頼時に「1週間、1か月ルール」について改めて庁内への周知を行った。 また、受け付けた要望等を「市民の意見・要望等管理システム」に正確に記録するとともに、要望等への適切な対応に努めた。	市民部 地域連携課 各総合支所 地域振興課
74	ヒト	中核市移行の検討	○	○	○	○	○	○	中核市市長会に中核市候補市として継続して参画し、同会が実施する各種会議への参加等により、先進市における中核市移行に係る情報収集をさらに進めた。 また、平成30年11月に、政策財務部と総務部が連携して中核市移行した福島市(平成30年4月1日に中核市へ移行)への視察調査を実施し、移行前と移行後の中核市移行に伴う市民サービス、権限移譲、組織体制、財政的負担等への具体的な影響等、より詳細な課題の整理等に取り組んだ。	政策財務部 政策課 総務部 行政経営課
75	ヒト 【モノ】 【カネ】	公共施設の機能集約、多機能化、総量抑制の推進(公共施設等統合管理計画の策定及び同計画に基づく公共施設の適正管理の推進)	◎ (計画策定)	◎ (分野別計画策定)	○	○	○	—	—	政策財務部 財産管理課
76	ヒト	実働職員数2,500人体制を基軸とした人件費抑制と適切な業務推進体制の整備	○	○	○	○	○	○	2,500人体制を基軸とした一層の迅速な意思決定と業務の効率的な処理のためのメリハリある更なる高みを目指した組織体制の整備を図るため、平成31年4月の組織体制の見直しに向け、人事課と連携し、部長級及び課長級職員のヒアリングの実施等、各課等の業務実態の把握、課題の整理等に取り組み、平成31年4月に、国体・障害者スポーツ大会推進室の国体・障害者スポーツ大会推進局への改編(総務企画課、競技運営課の設置)、用地・地籍調査推進室を用地・地籍調査推進課への改編等を実施した。	総務部 行政経営課
								○	業務量等に基づき適正・効率的な人員配置を行うとともに、任期付職員、職務経験者の採用等、多様な任用形態を効果的に活用し、市民サービスの維持・向上につながる実効性のある定員管理を行った。 なお、職員の給与については、民間準拠方式の人事院勧告を尊重した取扱いとしていることから、平成30年度においては、給与水準について民間給与との較差を埋めるため、月例給及び勤労手当の支給率の引上げ等の勧告が行われたため、当該勧告の趣旨を尊重し給与改定を行った。	総務部 人事課
								○	令和元年度当初予算における実働職員数2,500人体制に係る人件費に対する、適正な予算措置を行った。	政策財務部 財政課

NO	視点区分 (ヒト) (モノ) (カネ)	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、－:検証】					平成30 年度末 の進捗 状況	平成30年度の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
			H28	H29	H30	H31 (R1)	R2			
77	ヒト	国体に向けての臨時的かつ的確な業務推進体制の整備	○	○	○	○	○	○	令和3年度開催の三重とこわか国体等に向け、平成30年4月に国体・障害者スポーツ大会準備室を国体・障害者スポーツ大会推進室に改編し、4人増員し、準備業務等の着実な推進に取り組んだ。 また、平成31年4月に、国体・障害者スポーツ大会推進室を国体・障害者スポーツ大会推進局に改編し、同局に総務企画課及び競技運営課を置くとともに、人事異動により国体等の開催に向けた推進体制の強化を図った。	総務部 行政経営課
								○		総務部 人事課
								○	令和元年度当初予算における三重とこわか国体等に向けての臨時的かつ的確な業務推進体制に係る人件費に対する、適正な予算措置を行った。	政策財務部 財政課
78	ヒト	業務実態に応じた的確な職員配置、定員管理の推進と組織・の育成・強化	○	○	○	○	○	○	限られた職員体制の下での効率的かつ効果的な業務推進を図るため、施設の管理・運営業務に係る指定管理者制度の導入や窓口業務等に係る民間委託等、業務のアウトソーシングによる民間活力の導入に取り組むとともに、必要に応じて業務補助等のための臨時的任用職員等の配置で対応していたが、令和2年4月1日から始まる会計年度任用職員制度により、現行の体制を維持した場合、財政負担の大幅な増加が見込まれるため、各課等において民間委託等の導入可能性及び臨時的任用職員の業務内容等に係る調査を行った。 また、管理者層を対象とした組織経営セミナーを開催し、組織経営の推進に係るトップの考え方を管理者層が共有することで、組織の効果的な運営に取り組んだ。	総務部 行政経営課
								○	部長級職員へのヒアリング等により、各部等の権限移譲、新規事業、事業の進捗及び時間外勤務の状況を確実に聴き取るなど、増員が必要な所属及び減員可能な所属を的確に把握し、事務量に応じた、より適正な人員配置に努めた。	総務部 人事課
								○	令和元年度当初予算において、外部委託等の推進などの民間事業者の活用や公共施設における指定管理制度の導入などに取り組むとともに、業務実態に応じた的確な職員配置などに対して、適正な予算措置を行った。	政策財務部 財政課
79	ヒト	人材育成の推進と強化(派遣研修の拡充等、職員研修の充実)	○	○	○	○	○	○	平成30年度においても、新任担当主幹級、新任担当副主幹、新任主査、2年目及び新規採用の全階層別研修において、津市職員行動規範の振り返りと実践についてのディスカッションなど、行動規範の実践に向けた意識醸成を行った。 また、庁内講師の活用による、ノウハウの伝承も引き続き実施した。	総務部 人事課
80	ヒト	マイナンバー制度に係る個人番号カードの普及促進	○	○	○	○	○	○	マイナンバー制度に係る国の動向を把握し、関係各課への的確な情報提供に取り組むとともに、市民部においてはマイナンバーカード交付の予約制や日曜窓口の開設により、マイナンバーカードの円滑な交付に取り組んだ。 また、商工観光部によるめいぶつチョイス事業の開始にあわせ、マイナンバーカードの一層の普及啓発に取り組んだ。 さらに、職員のマイナンバーカードの取得を推進し、個人番号カードの一層の普及啓発に取り組んだ。	市民部 市民課 総務部 行政経営課

NO	視点区分 (ヒト) (モノ) (カネ)	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、－:検証】					平成30 年度末 の進捗 状況	平成30年度 の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
			H28	H29	H30	H31 (R1)	R2			
81	ヒト 【モノ】	教育委員会庁舎の整備及び本庁機能に係る効率的な業務推進体制の整備	◎ (供用開始)	－				－	－	政策財務部 財産管理課 総務部 行政経営課
82	ヒト 【カネ】	公共施設の維持管理体制の見直し	○	○	○	○	○	○	津市公共施設等総合管理計画推進会議における個別施設計画策定に向けた協議において、今後も地区の拠点として維持していく施設の保全計画に基づく施設整備等についての検討を行った。	政策財務部 財産管理課
83	モノ 【ヒト】 【カネ】 ※再掲	将来に向けた津市のグランドデザインの明確化(津市の有する多様性・総合力を遺憾なく発揮し、持続的成長を支える健全財政に裏付けされた次期総合計画及び都市マスタープランの策定)	○	◎ (総計、都市マス策定)	○	○	○	【再掲項目】NO2に同じ	【再掲項目】NO2に同じ	政策財務部 政策課 都市計画部 都市政策課
84	モノ 【ヒト】 ※再掲	認定こども園の整備	○	○	○	○	◎	【再掲項目】NO6に同じ	【再掲項目】NO6に同じ	健康福祉部 子育て推進課 教育委員会事務局 学校教育課
85	モノ	放課後児童クラブの支援充実	○	◎	－			－	－	教育委員会事務局 生涯学習課
86	モノ 【カネ】	小中学校普通教室へのエアコン設置	○	○	○	○	◎	◎	エアコンの整備を実施する小学校第一期16校について7月稼働を目指し整備を行い、平成31年度整備の小学校第二期14校の設計を行った。 令和2年度整備予定の小学校第三期15校を前倒しし、それに加え、小中学校特別教室についても、令和元年度中の整備を行うこととしている。 また、大規模改造工事に併せて整備を行っている5校のうち、3校については令和元年度、2校については令和2年度までに整備を行うこととしている。	教育委員会事務局 教育総務課
87	モノ 【カネ】	小中一貫教育の推進(小中一体型の校舎整備等)	○	◎	－			－	－	教育委員会事務局 教育総務課 学校教育課 教育研究支援課
88	モノ 【カネ】	小中学校校舎の計画的な大規模改造・増改築の推進(プレハブ校舎の解消等)	◎ (プレハブ校舎解消)	○	○	○	○	○	新町小学校(三期工事)、藤水小学校(二期工事)、南郊中学校(二期工事)、西が丘小学校(一期工事)、久居中学校(一期工事)で老朽化した校舎の内外装等を一新する大規模改造工事を実施した。 また、芸濃小学校普通教室増築工事に係る設計を行った。	教育委員会事務局 教育総務課

NO	視点区分 (ヒト) (モノ) (カネ)	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、－:検証】					平成30 年度末 の進捗 状況	平成30年度 の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
			H28	H29	H30	H31 (R1)	R2			
89	モノ 【カネ】	小中学校トイレの計画的な洋式化の推進	○	○	◎	－		◎	大規模改造工事にあわせて小学校3校、中学校2校の洋式トイレの整備を行った。 また、災害時に備えて、避難所となる屋内運動場のトイレについて、トイレが洋式化されていない小学校9校、中学校4校の計13校について、令和元年8月末までに6校の整備を行った。 さらに、令和2年度以降に7校の整備を行うこととしている。	教育委員会事務局 教育総務課
90	モノ 【ヒト】 ※再掲	安全な通学路の計画的整備及び通学児童の安全性・利便性の確保	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO11に同じ	【再掲項目】NO11に同じ	教育委員会事務局 学校教育課 建設部 津北工事事務所 津南工事事務所 建設整備課
91	モノ 【カネ】	学校給食施設の整備	○	○	○	○	○	○	片田小学校、楡形小学校及び栗真小学校における配膳室の整備を行い、片田小学校、楡形小学校については、神戸小学校、栗真小学校については、白塚小学校との給食の共同化を開始した。	教育委員会事務局 教育総務課
92	モノ	新たな応急診療所の開設	○	◎	－			－	－	健康福祉部 地域医療推進室
93	モノ 【ヒト】 ※再掲	地域医療の充実(医療過疎地域での医療の確保)	○	○	◎	－		【再掲項目】NO18に同じ	【再掲項目】NO18に同じ	健康福祉部 地域医療推進室
94	モノ	防災情報伝達機能の強化(災害情報戸別受信装置の配付等)	○	○	◎	－		△	緊急告知ラジオの貸与並びに事業の広報活動を行った。貸与分として約1,900台を所有しているが、平成30年度末の段階で約300台の貸与にとどまっている。貸与の対象者は情報弱者である可能性が高いため、対象者への周知が課題となっている。	危機管理部 危機管理課
95	モノ 【カネ】	防災物流施設、防災コミュニティセンターの整備	◎ (物流施設)	○	○	◎ (コミュニティセンター)	－	○	コミュニティセンターとして貸館業務を行う外、台風等の大雨の際には指定避難所として地域住民に避難の場を提供した。	危機管理部 危機管理課
									－	市民部 市民交流課 市民課

NO	視点区分 (ヒト) (モノ) (カネ)	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、－:検証】					平成30 年度末 の進捗 状況	平成30年度の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
			H28	H29	H30	H31 (R1)	R2			
96	モノ	避難所の快適化の推進(プライベートに配慮した居住性を有した避難所の整備)	○	○	○	○	○	○	昨年度に引き続き、学校施設の大規模改修工事に伴い、小規模災害時の避難スペースとして会議室、体育館から最寄りの教室等を有効活用し、避難者の良好な生活環境の確保が図られるようエアコンやテレビが視聴できる等の環境の整備について、考え方を共有した。 また、避難所である体育館の和式トイレが洋式化されていないトイレについては、簡易な洋式用ポータブルトイレを備蓄し、避難者に配慮した。	危機管理部 防災室
								○	小規模災害時の避難スペースとして会議室や、体育館から最寄りの教室等を適宜有効活用し、避難者の良好な生活環境の確保が図られるようエアコンの使用やテレビの視聴ができる等の環境の整備について、考え方を共有した。	教育委員会事務局 学校教育課
97	モノ 【ヒト】 【カネ】 ※再掲	海岸堤防の整備推進(市北部地域)	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO19に同じ	【再掲項目】NO19に同じ	農林水産部 水産振興室 建設部 事業調整室
98	モノ	二級河川志登茂川、安濃川、相川の改修促進	○	○	○	○	○	○	管理者である三重県へ早期整備の要望を行い、平成30年度は三重県において、志登茂川については江戸橋の架け替え工事を、相川については市道相川橋から黒木橋間において護岸工事が実施された。	建設部 事業調整室
99	モノ 【カネ】	(仮称)香良洲高台防災公園の整備推進	○	○	○	○	○	○	香良洲高台防災公園の整備等に関する協議会において平時利用について利用方法の検討を行った。	スポーツ文化振興部 スポーツ振興課
								○	住民が津波から避難できるように、暫定避難通路を整備し、香良洲高台防災公園への避難経路を確保した。	危機管理部 防災室
								○	約2.2haの区域が海拔10.0m(計画高さ)の高台となっており、平成29年4月から津波災害の一時避難場所として位置付けられ、国や県が実施する公共事業から良質な発生土を継続的に搬入し、高台造成の早期完成にう取り組んでいます。 また、平成29年8月に都市計画決定し、平成30年2月に都市計画公園事業の認可を受け、国の防災安全交付金を活用した都市公園整備事業として事業に着手し、平成30年度には高台造成工事、公園区域の外周道路整備や区域からの雨水排水路整備に係る測量設計を行った。 今後、公園整備に係る測量設計などを実施し、公園整備工事を進める。	建設部 建設整備課
100	モノ 【カネ】	香良洲漁港北防波堤延伸工事の推進	○	○	◎	－		－	平成29年度に完了。	農林水産部 水産振興室
101	モノ 【ヒト】 ※再掲	家具等転倒防止対策の推進	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO26に同じ	【再掲項目】NO26に同じ	危機管理部 防災室

NO	視点区分 (ヒト) (モノ) (カネ)	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、－:検証】					平成30 年度末 の進捗 状況	平成30年度の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
			H28	H29	H30	H31 (R1)	R2			
102	モノ 【ヒト】 ※再掲	自主防災組織への支援	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO29に同じ	【再掲項目】NO29に同じ	危機管理部 防災室
103	モノ 【ヒト】 ※再掲	津波避難ビルの指定の推進	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO30に同じ	【再掲項目】NO30に同じ	危機管理部 防災室
104	モノ	消防署・消防署分署の計画的整備(一志分署、南分署、西分署及び北消防署)	◎ (一志分署)	○	◎ (南分署)	○	○	◎	南分署は、平成30年度末に整備完了し、新庁舎で業務を開始しており、北消防署は、庁舎整備に係る建築、造成・外構の設計業務を実施した。 また、西分署の再編整備は、庁内の関係部局と協議を行い、整備方法や整備候補地の検討等を行った。	消防本部 消防総務課
105	モノ 【カネ】	新最終処分場第1期分の効果的運営と第2期分の整備の推進	◎ (1期分)	○	○	○	○	○	津市リサイクルセンターから出た不燃残渣を津市一般廃棄物最終処分場で洗浄し、適切に埋立てを行った。 また、津市一般廃棄物処理基本計画(平成30年3月策定)の中で、2期処分場について検討を実施し、津市リサイクルセンター稼働後の埋立実績量の推移を踏まえたうえで2期処分場の建設時期を判断していくこととした。	環境部 環境施設課
106	モノ	リサイクルセンター・環境学習センターの効果的運営	◎	－				－	－	環境部 環境政策課 環境施設課
107	モノ 【ヒト】 ※再掲	再生可能エネルギーによる発電の促進	○	○	○	◎	－	【再掲項目】NO36に同じ	【再掲項目】NO36に同じ	環境部 環境政策課
108	モノ 【カネ】	「美里水源の森整備計画」に基づく美里水源の森の整備支援	○	○	◎	－		○	「トイレ棟」の建設、水路の整備等を終了し、水源の森の整備については完了とした。	美里総合支所 地域振興課
109	モノ	安濃ダムに係る小水力発電の推進	◎ (売電開始)	○	○	○	○	○	安濃ダムについては、再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度を活用し、ダムの放流水を利用した小水力発電所にて平成28年4月より売電を開始しており、発電した全量を中部電力に売買し、実績として平成30年度は875,295kw(27,414,233円)となった。	農林水産部 農業基盤整備課

NO	視点区分 (ヒト) (モノ) (カネ)	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、－:検証】					平成30 年度末 の進捗 状況	平成30年度の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
			H28	H29	H30	H31 (R1)	R2			
110	モノ 【カネ】	上水道基幹管路の耐震化の推進	○	◎ (耐震 化率 30%)	○	○	○	○	上水道基幹管路の耐震化を実施し、耐震化率が23.4%になった。	水道局 工務課
111	モノ 【ヒト】 ※再掲	上水道事業の経営改善の推進(現行の水 道料金の維持)	○	○	○	○	○	【再掲項 目】NO3 7に同じ	【再掲項目】NO37に同じ	水道局 水道総務課 上下水道事業管理室
112	モノ 【カネ】	流域下水道事業志登茂川処理区に係る面 整備の推進	○	○	○	○	○	○	平成30年4月の志登茂川浄化センター供用開始に伴い、過去の下水道整備状況を踏まえ、 下水道供用可能な区域が極力広範囲となるよう整備箇所を調整し事業を実施した。 また、各々が処理場を有する比較的規模の大きい4つの団地(千里ヶ丘団地・シーサイド河 芸・あかつ台・白塚団地)について、平成30年度の早い段階での接続を行った。 なお、平成30年度の事業により志登茂川処理区の管路等の整備延長は3,035mの増加、 整備面積は37.85haの増加となった。	下水道局 下水道建設課
113	モノ 【カネ】	市営浄化槽事業の推進(普及促進と着実 な事業展開)	○	○	○	○	○	○	平成30年度は、市営浄化槽事業として、合併処理浄化槽の新設(37基)、転換(51基)、帰属 (146基)を行い、合計234基の維持管理を行うこととし、これまでの維持管理基数と併せて2, 948基の合併処理浄化槽の維持管理を行うことで公共用水域の保全に努めた。	下水道局 下水道総務課
114	モノ	共同污水处理施設の市への移管の推進	○	○	○	○	○	○	残る5団地の管理組合等に対して、津市が帰属条件としている劣化状況を数値化した指標である 健全度が3以上となるよう、主要機器及び付帯設備の修繕計画の策定を指導し、併せて「津市 共同污水处理施設修繕工事補助金交付要綱」の活用を推進し、施設の健全度向上に努めている。 る。	下水道局 下水道総務課
115	モノ	狭あい道路の整備の推進(助成制度の創 設等)	○	○	○	○	○	○	44件の土地の寄附があったことで、延長1,105.9m、面積916.8㎡の道路拡幅用地を取 得できた。	都市計画部 建築指導課
								○	平成29年度に寄附を受けた用地について、道路整備を行った。	建設部 津北工事事務所 津南工事事務所
116	モノ	地籍調査の計画的推進(沿岸部(重点整 備区域)における平成36年度の調査達成 率100%の達成)	○	○	○	○	○	○	平成27年度に着手した香良洲地域において、平成30年度をもって全域の境界立会を終了する とともに、新たに着手した河芸地域及び津地域の雲出地区において事業を推進した。	建設部 建設政策課
117	モノ	一色浜田線以北(海岸道路)の生活道路と して整備検討	○	○	○	○	○	○	効率的かつ、経済的な道路整備を実現するため、海岸保全整備連携事業により整備される堤 防に道路機能を持たせた一体整備が出来るよう、三重県と協議を進めた。	建設部 建設整備課
118	モノ	下之川住民交流センターの整備推進及び 効果的運営	◎ (供用 開始)	○	○	○	○	○	平成30年度は、18,880人(1日平均61人)の利用があった。	美杉総合支所 地域振興課 市民部 市民交流課

NO	視点区分 (ヒト) (モノ) (カネ)	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、－:検証】					平成30 年度末 の進捗 状況	平成30年度の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
			H28	H29	H30	H31 (R1)	R2			
119	モノ 【ヒト】 【カネ】 ※再掲	水道事業及び下水道事業の一体かつ効率的な事業運営(上下水道事業経営基本方針の策定)	○	◎ (経営基本方針策定)	○	○	○	【再掲項目】NO40に同じ	【再掲項目】NO40に同じ	上下水道事業管理室
120	モノ 【ヒト】 【カネ】 ※再掲	水道事業の効率的かつ計画的な事業推進(仮称・第2次水道事業基本計画の策定)	○	◎ (基本計画策定)	○	○	○	【再掲項目】NO41に同じ	【再掲項目】NO41に同じ	水道局 工務課
121	モノ 【ヒト】 【カネ】 ※再掲	下水道事業の効率的かつ計画的な事業推進(下水道事業基本計画の策定)	○	◎ (基本計画策定)	○	○	○	【再掲項目】NO42に同じ	【再掲項目】NO42に同じ	下水道局 下水道総務課
122	モノ 【カネ】	久居駅周辺地区都市再生整備計画の着実な推進(駅東口:道路、駐車場、駐輪場、防災施設整備、駅西口:歩行空間整備、久居東鷹跡町:久居ホール整備等)	○	○	○	◎	－	○	久居駅東口においては、駐車場工事を完了し、供用開始を行った。また、引き続き道路改良工事を実施し、新たな道路及び交差点の供用開始を行うとともに、駅前ロータリーの工事に着手した。 久居駅西口は、待合所の改築、身体障がい者用乗降場の新設、視覚障がい者誘導用ブロックの改良工事を実施した。	建設部 建設整備課
								○	津市自転車等駐車対策協議会を2回開催し、現状を踏まえた上での新設駐輪場の管理方法や駐車料金及び放置禁止区域の拡大などについて協議を行った。 令和2年度供用開始に向けて、新設駐輪場の取り組みに係る実施設計を進めた。	市民部 市民交流課
								○	令和元年度に予定している耐震性貯水槽本体設置工事に向けて、建設部、水道局と調整しながら、水道本管の布設工事を行った。	危機管理部 防災室
								○	津市久居アルスプラザの建設工事を進めた。 (仮称)津市久居ホール管理運営計画を策定し、施設名称を津市久居アルスプラザに決定した。 津市久居アルスプラザの設置に係る条例及び規則を制定した。	スポーツ文化振興部 文化振興課
								○	久居駅周辺地区都市再生整備事業による駐車場廃止まで収容台数の減少に伴う利用者からの苦情及び問い合わせが多く寄せられたが、ポルタひさい駐車場や周辺の民間駐車場を案内するなど一時的な対応を行った。 また、工事部署へ円滑に現場を引き渡せるよう駐車場の管理を行った。	久居総合支所 地域振興課
123	モノ	JR名松線の利用促進の推進	◎ (復旧)	○	○	○	○	○	運行再開後、伊勢奥津駅を中心に季節のイベントや見どころに合わせた無料臨時バスの運行を行うとともに、JR名松線沿線地域活性化協議会や沿線地域の各団体、JR東海と協力連携して、公民一体となって市内外においてPR活動及びイベントを行った。 また、イベントの機会を通じ、利用促進グッズを配る等PRをすることで、利用促進を行った。	都市計画部 交通政策課 美杉総合支所 地域振興課

NO	視点区分 (ヒト) (モノ) (カネ)	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、－:検証】					平成30 年度末 の進捗 状況	平成30年度の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
			H28	H29	H30	H31 (R1)	R2			
124	モノ 【カネ】	千歳山の整備推進	○	○	○	○	○	○	千歳山へのアクセス道路として利用可能な整備を念頭に、岩田池公園のサブエントランスを整備するため、平成30年度に民有地の用地取得及び考察物の移転補償を行った。 千歳山については都市計画公園として整備を進める計画であるが、隣接する岩田池公園との計画の整合や他の都市公園整備事業の進捗状況に合わせた整備時期などについて、課題整理を行った。	建設部 建設整備課
125	モノ 【ヒト】 ※再掲	香良洲橋架け替え事業の推進(三重県への要望)	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO45に同じ	【再掲項目】NO45に同じ	建設部 事業調整室
126	モノ 【カネ】	大谷踏切の拡幅の推進	○	○	○	○	◎	○	地元住民の代表者で組織している「津駅前北部地区まちづくり連絡協議会」の会議での報告や、審議会委員等の関係者への説明を行った。	都市計画部 津駅前北部土地区画整理事務所
								○	社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金事業)を活用し、踏切改良工事に係る設計及び協議、道路改良工事に伴い補償を行う家屋等の補償算定業務を実施した。 また、鉄道事業者と連携し、本踏切の「地方踏切道改良計画」を国土交通省へ提出した。	建設部 建設整備課
127	モノ 【カネ】	津興橋の架け替えの推進	○	○	○	○	○	○	架け替えに向けて、平成30年6月に仮橋及び仮棧橋の工事着手を行い、事業の円滑な推進を図った。	建設部 建設整備課
128	モノ	国道163号片田バイパスの整備促進	○	○	○	○	○	○	管理者である三重県へ早期整備の要望を行い、平成30年度は三重県において、3工区(片田薬王寺町～県道片田井戸久居線付近(L=2.4km))の用地買収及び道路改良工事(片田町～片田井戸町)が実施された。	建設部 事業調整室
129	モノ 【カネ】	上浜元町線(県道津久居線～国道165号)の整備推進	○	◎	－			－	－	建設部 建設整備課
130	モノ 【カネ】	市道樫木原新開線、北長野間の新たな路線(国道163号のバイパス機能)の整備推進	○	○	○	○	○	○	津市道路整備計画に基づき、優先度ランクが高い路線の早期事業化が、可能となるよう、現在事業中の道路整備の進捗を図った。	建設部 建設整備課
131	モノ 【ヒト】 ※再掲	県道一志美杉線室の口バイパスの整備及び矢頭トンネル・室の口間の2車線化の促進(三重県への要望)	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO46に同じ	【再掲項目】NO46に同じ	建設部 事業調整室

NO	視点区分 (ヒト) (モノ) (カネ)	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、－:検証】					平成30 年度末 の進捗 状況	平成30年度の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
			H28	H29	H30	H31 (R1)	R2			
132	モノ	井生地域の地元所有公園の適切な維持管理	◎	○	○	○	○	—	—	建設部 津南工事事務所 建設整備課
133	モノ 【ヒト】 ※再掲	グリーンロード・国道165号交差点及び県道二本木御衣田線間の県道新設の促進(三重県への要望)	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO47に同じ	【再掲項目】NO47に同じ	建設部 事業調整室
134	モノ 【カネ】	下之川バイパスの整備推進	○	○	○	○	○	○	脇ヶ野篠ヶ広線について、道路用地の取得を進め、旧橋(篠ヶ広橋)の撤去工事を実施した。三谷中津線については、引き続き道路改良工事を実施した。また、山口山本線ほかについては、借地の復旧工事を行った。	建設部 建設整備課
135	モノ 【ヒト】 ※再掲	国道368号下太郎工区、奥立川工区の整備促進及び石名原工区の事業化促進(三重県への要望)	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO48に同じ	【再掲項目】NO48に同じ	建設部 事業調整室
136	モノ 【カネ】	津市公園施設長寿命化計画に基づく施設更新	○	○	○	○	○	○	平成28年度に策定した公園施設長寿命化計画に基づき、平成30年度には国の交付金を活用し既存の9公園にて老朽化した遊具を計画的に更新する工事施工を行った。	建設部 建設整備課
137	モノ 【カネ】	中勢グリーンパークの整備促進	○	○	○	○	○	△	国の交付金配分額が十分でなく計画的な整備が進まない状況となっていることから、都市公園法改正に伴い創設された公募設置管理制度(Park-PFI)などを活用して、利用者の利便性向上や更なる魅力増進を図るため、従来の整備手法とは異なる民間事業者の資金やノウハウを活用した公園の整備や管理運営を実施する。 平成30年度は、公園の利活用アイデアなどを民間事業者にヒアリングするサウンディング調査を開始した。	建設部 建設整備課
138	モノ 【カネ】	岩田池公園の整備促進	○	○	○	○	○	○	千歳山へのアクセス道路として利用可能な整備を念頭に、岩田池公園のサブエントランスを整備するため、平成30年度には民有地の用地取得や工作物の移転補償を行うとともに、岩田池堤体部の園路整備に係る測量設計を行った。	建設部 建設整備課
139	モノ 【カネ】	道の駅津かわげの効果的運営	◎ (開 駅)	○	○	○	○	○	H30年度来駅者 756,526人となった。	商工観光部 商業振興労政課 河芸総合支所 地域振興課

NO	視点区分 (ヒト) (モノ) (カネ)	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、－:検証】					平成30 年度末 の進捗 状況	平成30年度の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
			H28	H29	H30	H31 (R1)	R2			
140	モノ	市営の温泉・宿泊施設の経営改善の推進	○	○	○	○	○	○	公設公営あるいは民設民営など、施設の整備運営に係る民間事業者のノウハウやアイデア等を活用し、温泉施設の更新はもとより、附帯施設整備等による一層の集客・収益向上の可能性を把握するため、民間事業者から関心表明を募集した。 なお、現施設や機械、設備等の維持管理については、フロント業務等の現場業務の受託者とこれまで以上に密接な連携を行い、毎日の点検、確認の強化や定例打ち合わせによる早期対応を図るとともに、専門業者との確実な連絡等迅速に効率的・経済的な対応を行った。	久居総合支所 地域振興課
								○	東海総体の競技団体を受け入れ、6校345名分を錫杖湖水荘で受け入れた(7月25日から8月12日まで)。これにより使用料を1,515,125円売上げ、30年度使用料合計額は、3,019,950円となり、宿泊者数は、平成29年度比で約142%、売上も平成29年度比で約151%まで増加した。	芸濃総合支所 地域振興課
								○	より一層の集客確保、顧客満足度の向上を目指し、施設の有効活用を図っていくために、関心表明を募集し、コミュニティ機能の強化拡大という視点から、地域交流や健康増進を図るための提案を求めた。	安濃総合支所 地域振興課
								○	とことめの里一志の経営改善として、平成28年度に、やすらぎの湯利用時のタオル無料貸出の廃止及び販売・有料貸出を開始し、平成29年度に使用料の一部改正を実施し、増収を図ってきた。 平成30年度は、アメニティ類に対する支出内容を見直し、利用頻度の低いトニック・ローション等の備え置きを廃止し、経費削減に取り組んだ。 さらに、レストランでは、ご当地定食を取り入れるなどメニューの内容を工夫し、来客増に結び付けることができた。	一志総合支所 地域振興課
								△	レークサイド君ヶ野の運営については、経営の安定化に向け、メニューや宴会・仕出し等の弁当についても四季の食材等を使用するといった検討を進めたが、平成30年度の売り上げについては利用者の減により平成29年度を下回った。 また、平成31年3月15日から調理員退職のため飲食停止となり、職員募集(ハローワーク等)を行っているが申し込みがない状況であり、現在ロビーでの休憩及びトイレのみ使用できる状況である。	美杉総合支所 地域振興課
141	モノ 【ヒト】 ※再掲	企業誘致の推進と企業間ビジネスマッチング及び創業支援体制の整備	○	◎	－			【再掲項目】NO50に同じ	【再掲項目】NO50に同じ	商工観光部 経営支援課 企業誘致課
142	モノ	農業用ため池の耐震化の推進	○	○	○	○	○	△	平成30年度は、農業用ため池26箇所の耐震性調査を実施したほか、井上池の堤体耐震改修に向けて事業計画書を作成し国の事業採択を受けた。さらに、平成30年7月の豪雨災害を受け、平成30年11月に防災重点ため池の選定に係る新たな基準が示されたことに伴い、防災重点ため池の見直しを実施した。 また、ハード整備として、県営事業において片野池、三ツ谷池の改修を実施した。	農林水産部 農業基盤整備課
143	モノ	間伐等森林整備の推進	○	○	○	○	○	○	間伐等を行う森林組合等の林業事業体を強い森林づくり促進事業などによる支援を行った。(間伐面積258.80ha 作業道10.775m 植栽3.15ha) 森林整備を促進するための森林経営計画作成の支援や、森林境界の明確化について支援を実施し、施業の集約化を促進した。 (経営委託50ha 共同計画530ha 境界測量580ha) また、森林の持つ公益的機能の高度な発揮を図るため、環境林の間伐等を実施した。(11.71ha)	農林水産部 林業振興室

NO	視点区分 (ヒト) (モノ) (カネ)	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、－:検証】					平成30 年度末 の進捗 状況	平成30年度 of 取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
			H28	H29	H30	H31 (R1)	R2			
144	モノ 【カネ】	産業・スポーツセンター(サオリーナ等)の 着実な整備推進と効果的運営の推進	○	◎ (供用 開始)	○	○	○	○	平成29年10月サオリーナの供用開始から実績を積み重ね、指定管理者としてのノウハウを活かしつつ、利用者の意見を聞き取りながら、利用者満足度向上のために施設の管理運営に努めることができた。	スポーツ文化振興部 スポーツ振興課
145	モノ 【カネ】	市民の文化・芸術(発表・展示)活動の支 援(久居ホールへのギャラリー設置等)	○	○	○	◎	－	○	住民や文化活動を行っている各種団体等からの意見を可能な限り反映させた設計内容に基づき、津市久居アルスプラザの建設工事を進めた。	スポーツ文化振興部 文化振興課
146	モノ	津市スポーツ施設整備基本構想に基づく スポーツ施設の整備推進	◎ (計画 見直し)	○	○	○	○	○	津市スポーツ施設整備基本構想【改訂版】に基づき、インターハイや三重とわか国体に向けた運動施設の改修や、津市体育館及び津市民プールの解体工事を行った。 また、本市の武道振興として、平成31年4月1日より三重武道館弓道遠の場を供用開始した。	スポーツ文化振興部 スポーツ振興課
147	モノ	河芸町民の森公園の整備推進(プールの 広場としての活用、管理棟の休憩施設等と して活用)	◎	－				－	－	スポーツ文化振興部 スポーツ振興課 河芸総合支所 地域振興課
148	モノ 【カネ】	旧明村役場庁舎に係る歴史・文化の継承 の推進(老朽化対策の実施等、整備・活用 方策の検討等)	○	○	◎	－		◎	施設整備に向けて平成29年度より進めてきた耐震補強その他工事が平成30年7月26日に完了した。 施設整備後の管理は、地元自治会関係者等からなる明地区社会教育推進協議会に、公開活用に関しては、芸濃ふるさとガイド会、芸濃町文化協会、津市からなる旧明村役場庁舎公開活用協議会を組織し9月2日より一般公開を行った。	教育委員会事務局 生涯学習課
149	モノ	文化ホール等の計画的修繕及び適正な維持 管理の推進	○	○	○	○	○	○	津市文化センター等整備運営方針を策定し、津市の文化センター等の位置付けや管理運営の考え方、施設の機能を踏まえた改修計画を明らかにするとともに、同方針に基づき、白山総合文化センターの改修工事を行った。 また、当該方針に示したホールの位置付けを踏まえ、白山総合文化センターしらさぎホール及びサンヒルズ安濃ハーモニーホールの条例改正を行った。 なお、白山総合文化センターの既存文化ホールの吊り天井改修を含む大規模修繕を実施するため、平成30年10月から翌年2月までの約5か月間ホールが休館し、平成31年3月より利用再開となったが、毎週末イベント利用があり、活気が戻ってきている。	スポーツ文化振興部 文化振興課 各総合支所 地域振興課
150	モノ	多気北畠氏城館跡の保全管理の推進	○	○	○	○	○	○	多気北畠氏遺跡金国寺跡の地形測量調査、発掘調査を実施し、国指定史跡の追加指定に向けてのデータ蓄積を行った。 また、史跡内の景観整備のため、霧山城跡で除草作業を実施した。	教育委員会事務局 生涯学習課
151	モノ	インターハイ・国体に向けたスポーツ施設の 計画的修繕	○	○	○	○	○	○	インターハイの開催に向け、会場となる久居体育館、安濃中央総合公園内体育館に計画的な修繕を行った。 また、第76回国民体育大会(令和3年度)の会場である、芸濃総合文化センター内アリーナ及び一志体育館に係る実施設計を行った。	スポーツ文化振興部 スポーツ振興課

NO	視点区分 (ヒト) (モノ) (カネ)	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、－:検証】					平成30 年度末 の進捗 状況	平成30年度の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
			H28	H29	H30	H31 (R1)	R2			
152	モノ	公民館施設の機能充実(老朽化による機能更新・総量縮減等の推進)	○	○	○	○	○	○	津市公共施設等総合管理計画の個別計画である公民館に係る整備指針に基づき、一身田公民館整備に係る建築工事を行った。 また、久居公民館改修工事や川合公民館空調設備改修工事など、老朽化している公民館施設の改修整備を図り、利用者の安全で快適な学習環境を確保した。	政策財務部 財産管理課 教育委員会事務局 生涯学習課
153	モノ	コミュニティ施設(会館、集会所等)の機能充実(多機能化、総量縮減等の推進)	○	○	○	○	○	◎	新たな新町会館の多機能化に向けて、また人口1,000人当たりの集会機能面積が不足している津西地区に新たなコミュニティセンター((仮称)津西会館別館)を建設することについて、担当所管の支援を行った。	政策財務部 財産管理課
								○	令和2年度に予定している(仮称)新町会館の建替えのため、整備予定地である旧新町幼稚園の園舎を解体し、施設整備の準備を進めることができた。 また、集会機能面積が他地域と比べて少ない津西地域へ新たに会館を整備する計画を自治会等の関係団体と協議し、具体化することができた。	市民部 市民交流課
								○	自治会活動の拠点となる集会所を新設する自治会、あるいは施設の老朽化等により改修を必要とする自治会(17自治会)に対し、計画的な整備支援を行った。	市民部 地域連携課
154	モノ 【ヒト】 ※再掲	出張所の在り方の検討	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO69に同じ	【再掲項目】NO69に同じ	市民部 地域連携課 関係総合支所 地域振興課
155	モノ 【ヒト】 ※再掲	地域インフラ維持・補修事業の推進	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO71に同じ	【再掲項目】NO71に同じ	市民部 地域連携課 各総合支所 地域振興課
156	モノ 【ヒト】 【カネ】 ※再掲	公共施設の機能集約、多機能化、総量抑制の推進(公共施設等総合管理計画の策定及び同計画に基づく公共施設の適正管理の推進)	◎ (計画策定)	◎ (分野別計画策定)	○	○	○	【再掲項目】NO75に同じ	【再掲項目】NO75に同じ	政策財務部 財産管理課
157	モノ	公共施設及び公有地の有効利用の推進(公共施設の利用率向上等)	○	○	○	○	○	○	久居ふるさと文学館等の駐車場整備にあたっては、未利用施設の除却による駐車場確保に留まらず、民間駐車場用地と未利用地の交換による駐車場確保を盛り込んだ駐車場整備に係る提案を市議会への協議を行ったほか、あのう温泉の利活用に向けた関心表明では、定例記者会見にて周知を行い、公的負担の抑制、空きスペースを利用した施設整備、利用者の増加が見込めるなどの視点で、多種多様な意見を広く募集した。 また、旧美杉庁舎及び旧美杉総合開発センターの跡地整備にて、屋外多目的広場が整備され有効に使用されるようになった他、白山倭地区公共施設の整理に伴い、平成29年度から進めていた倭出張所の新築工事が完了し、平成30年度からオープンした。 なお、倭書庫を売却する方向に向けて、書庫内の書類の廃棄、整理等を行った。	政策財務部 財産管理課 関係各総合支所 地域振興課
158	モノ 【カネ】	用途廃止した公共施設・公有地の処分の推進	○	○	○	○	○	○	インターネット公有財産売却システムを利用した一般競争入札を4回(延べ18物件)実施し、5物件の売却を行うとともに、100㎡未満の2物件については、要件を満たすことから随意契約にて売却を行った。	政策財務部 財産管理課

NO	視点区分 (ヒト) (モノ) (カネ)	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、－:検証】					平成30 年度末 の進捗 状況	平成30年度の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
			H28	H29	H30	H31 (R1)	R2			
159	モノ 【カネ】	PPP/PFI事業の推進	○	○	○	○	○	○	国等が主催する各種セミナーや説明会への参加等により、PPP/PFIに係る国や先進自治体の動向把握や、知識の習得、情報収集に取り組むとともに、PPP/PFI優先的検討規程の策定に向け、素案の検討等に取り組んだ。 また、百五銀行が主導し、民間事業者や県内行政機関が連携して設置した「みえ公民連携共創プラットフォーム」に本市も参画することで、民間事業者等との情報共有や、公民連携事業の推進に係る意識の向上を図ることができた。	総務部 行政経営課
								○	安濃庁舎周辺公共施設の整備に関連し、温泉施設を含めた安濃交流会館の有効活用に向け、関心表明の募集を行う施設所管の支援を行った。	政策財務部 財産管理課
160	モノ 【ヒト】 ※再掲	教育委員会庁舎の整備及び本庁機能に係る効率的な業務推進体制の整備	◎ (供用開始)	－				【再掲項目】NO81に同じ	【再掲項目】NO81に同じ	政策財務部 財産管理課 総務部 行政経営課
161	モノ	津北工事事務所の移転、整備	○	○	◎ (供用開始)	－		◎	平成29年度に完了。	建設部 津北工事事務所
162	カネ 【ヒト】 【モノ】 ※再掲	将来に向けた津市のグランドデザインの明確化(津市の有する多様性・総合力を遺憾なく発揮し、持続的成長を支える健全財政に裏付けされた次期総合計画及び都市マスタープランの策定)	○	◎ (総計、都市マス策定)	○	○	○	【再掲項目】NO2に同じ	【再掲項目】NO2に同じ	政策財務部 政策課 都市計画部 都市政策課
163	カネ 【ヒト】 ※再掲	過疎地域自立促進計画に基づく各種事業の着実な推進	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO3に同じ	【再掲項目】NO3に同じ	美杉総合支所 地域振興課
164	カネ 【モノ】 ※再掲	小中学校普通教室へのエアコン設置	○	○	○	○	◎	【再掲項目】NO86に同じ	【再掲項目】NO86に同じ	教育委員会事務局 教育総務課
165	カネ 【モノ】 ※再掲	小中一貫教育の推進(小中一体型の校舎整備等)	○	◎	－			【再掲項目】NO87に同じ	【再掲項目】NO87に同じ	教育委員会事務局 教育総務課 学校教育課 教育研究支援課
166	カネ 【モノ】 ※再掲	小中学校校舎の計画的な大規模改造・増改築の推進(プレハブ校舎の解消等)	◎ (プレハブ校舎解消)	○	○	○	○	【再掲項目】NO88に同じ	【再掲項目】NO88に同じ	教育委員会事務局 教育総務課
167	カネ 【モノ】 ※再掲	小中学校トイレの計画的な洋式化の推進	○	○	◎	－		【再掲項目】NO89に同じ	【再掲項目】NO89に同じ	教育委員会事務局 教育総務課

NO	視点区分 (ヒト) (モノ) (カネ)	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、－:検証】					平成30 年度末 の進捗 状況	平成30年度 of 取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
			H28	H29	H30	H31 (R1)	R2			
168	カネ 【モノ】 ※再掲	学校給食施設の整備	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO91に同じ	【再掲項目】NO91に同じ	教育委員会事務局 教育総務課
169	カネ 【ヒト】 ※再掲	魅力ある短期大学づくりの推進	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO12に同じ	【再掲項目】NO12に同じ	短期大学事務局 大学総務課
170	カネ 【モノ】 ※再掲	防災物流施設、防災コミュニティセンターの整備	◎ (物流施設)	○	○	◎ (コミュニティセン)	－	【再掲項目】NO95に同じ	【再掲項目】NO95に同じ	危機管理部 危機管理課 市民部 市民交流課
171	カネ 【ヒト】 【モノ】 ※再掲	海岸堤防の整備推進(市北部地域)	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO19に同じ	【再掲項目】NO19に同じ	農林水産部 水産振興室 建設部 事業調整室
172	カネ 【モノ】 ※再掲	(仮称)香良洲高台防災公園の整備推進	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO99に同じ	【再掲項目】NO99に同じ	スポーツ文化振興部 スポーツ振興課 危機管理部 防災室
173	カネ 【モノ】 ※再掲	香良洲漁港北防波堤延伸工事の推進	○	○	◎	－		【再掲項目】NO100に同じ	【再掲項目】NO100に同じ	農林水産部 水産振興室
174	カネ	建築物の耐震改修の促進	○	○	○	○	○	○	木造住宅の耐震診断586件、耐震補強計画9件、耐震補強工事14件、除却工事107件を補助し、住宅の耐震化を促進した。 また、第一次緊急輸送道路の沿道建築物の所有者に対して耐震化を啓発したことで、耐震診断義務化建築物3件の耐震診断が実施された。	都市計画部 建築指導課
175	カネ 【モノ】 ※再掲	新最終処分場第1期分の効果的運営と第2期分の整備の推進	◎ (1期分)	○	○	○	○	【再掲項目】NO105に同じ	【再掲項目】NO105に同じ	環境部 環境施設課
176	カネ	ごみ袋無料化の維持	◎	－				－	－	環境部 環境政策課
177	カネ 【モノ】 ※再掲	「美里水源の森整備計画」に基づく美里水源の森の整備支援	○	○	◎	－		【再掲項目】NO108に同じ	【再掲項目】NO108に同じ	美里総合支所 地域振興課
178	カネ 【モノ】 ※再掲	上水道基幹管路の耐震化の推進	○	◎ (耐震化率30%)	○	○	○	【再掲項目】NO110に同じ	【再掲項目】NO110に同じ	水道局 工務課
179	カネ 【モノ】 ※再掲	流域下水道事業志登茂川処理区に係る面整備の推進	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO112に同じ	【再掲項目】NO112に同じ	下水道局 下水道建設課

NO	視点区分 (ヒト) (モノ) (カネ)	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、－:検証】					平成30 年度末 の進捗 状況	平成30年度の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
			H28	H29	H30	H31 (R1)	R2			
180	カネ 【モノ】 ※再掲	市営浄化槽事業の推進(普及促進と着実な事業展開)	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO113に同じ	【再掲項目】NO113に同じ	下水道局 下水道総務課
181	カネ 【ヒト】 【モノ】 ※再掲	水道事業及び下水道事業の一体かつ効率的な事業運営(上下水道事業経営基本方針の策定)	○	◎ (経営基本方針)	○	○	○	【再掲項目】NO40に同じ	【再掲項目】NO40に同じ	上下水道事業管理室
182	カネ 【ヒト】 【モノ】 ※再掲	水道事業の効率的かつ計画的な事業推進(仮称・第2次水道事業基本計画の策定)	○	◎ (基本計画策定)	○	○	○	【再掲項目】NO41に同じ	【再掲項目】NO41に同じ	水道局 工務課
183	カネ 【ヒト】 【モノ】 ※再掲	下水道事業の効率的かつ計画的な事業推進(下水道事業基本計画の策定)	○	◎ (基本計画策定)	○	○	○	【再掲項目】NO42に同じ	【再掲項目】NO42に同じ	下水道局 下水道総務課
184	カネ 【ヒト】 ※再掲	(仮称)津市空家等対策計画の策定と同計画に基づく空家対策の推進	◎ (計画策定)	○	○	○	○	【再掲項目】NO43に同じ	【再掲項目】NO43に同じ	都市計画部 都市政策課
185	カネ 【モノ】 ※再掲	久居駅周辺地区都市再生整備計画の着実な推進(駅東口:道路、駐車場、駐輪場、防災施設整備、駅西口:歩行空間整備、久居東鷹趾町:久居ホール整備等)	○	○	○	◎	－	【再掲項目】NO122に同じ	【再掲項目】NO122に同じ	建設部 建設整備課 市民部 市民交流課
186	カネ 【モノ】 ※再掲	千歳山の整備推進	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO124に同じ	【再掲項目】NO124に同じ	建設部 建設整備課
187	カネ 【モノ】 ※再掲	大谷踏切の拡幅の推進	○	○	○	○	◎	【再掲項目】NO126に同じ	【再掲項目】NO126に同じ	都市計画部 津駅前北部土地区画整理事務所 建設部
188	カネ 【モノ】 ※再掲	津興橋の架け替えの推進	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO127に同じ	【再掲項目】NO127に同じ	建設部 建設整備課
189	カネ 【モノ】 ※再掲	上浜元町線(県道津久居線～国道165号)の整備推進	○	◎	－			【再掲項目】NO129に同じ	【再掲項目】NO129に同じ	建設部 建設整備課
190	カネ 【モノ】 ※再掲	市道樫木原新開線、北長野間の新たな路線(国道163号のバイパス機能)の整備推進	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO130に同じ	【再掲項目】NO130に同じ	建設部 建設整備課
191	カネ 【モノ】 ※再掲	下之川バイパスの整備推進	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO134に同じ	【再掲項目】NO134に同じ	建設部 建設整備課

NO	視点区分 (ヒト) (モノ) (カネ)	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、－:検証】					平成30 年度末 の進捗 状況	平成30年度の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
			H28	H29	H30	H31 (R1)	R2			
192	カネ 【ヒト】 ※再掲	津市景観計画に基づく重点指定地区指定に向けた取組と景観形成の推進	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO49に同じ	【再掲項目】NO49に同じ	都市計画部 都市政策課
193	カネ 【モノ】 ※再掲	津市公園施設長寿命化計画に基づく施設更新	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO136に同じ	【再掲項目】NO136に同じ	建設部 建設整備課
194	カネ 【モノ】 ※再掲	中勢グリーンパークの整備促進	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO137に同じ	【再掲項目】NO137に同じ	建設部 建設整備課
195	カネ 【モノ】 ※再掲	岩田池公園の整備促進	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO138に同じ	【再掲項目】NO138に同じ	建設部 建設整備課
196	カネ 【モノ】 ※再掲	道の駅津かわげの効果的運営	◎ (開 駅)	○	○	○	○	【再掲項目】NO139に同じ	【再掲項目】NO139に同じ	商工観光部 商業振興労政課 河芸総合支所 地域振興課
197	カネ	農業共済事業の1県1組合化の推進	○	◎	－			－	－	農林水産部 農林水産政策課
198	カネ 【モノ】 ※再掲	産業・スポーツセンター(サオリーナ等)の着実な整備推進と効果的運営の推進	○	◎ (供用 開始)	○	○	○	【再掲項目】NO144に同じ	【再掲項目】NO144に同じ	スポーツ文化振興部 スポーツ振興課
199	カネ 【モノ】 ※再掲	市民の文化・芸術(発表・展示)活動の支援(久居ホールへのギャラリー設置等)	○	○	○	◎	－	【再掲項目】NO145に同じ	【再掲項目】NO145に同じ	スポーツ文化振興部 文化振興課
200	カネ 【モノ】 ※再掲	旧明村役場庁舎に係る歴史・文化の継承の推進(老朽化対策の実施等、整備・活用方策の検討等)	○	○	◎	－		【再掲項目】NO148に同じ	【再掲項目】NO148に同じ	教育委員会事務局 生涯学習課
201	カネ 【ヒト】 ※再掲	体育館、野球場等スポーツ施設への指定管理者制度の導入	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO64に同じ	【再掲項目】NO64に同じ	スポーツ文化振興部 スポーツ振興課
202	カネ 【ヒト】 ※再掲	文化ホールへの指定管理者制度の導入	○	○	○	◎	－	【再掲項目】NO66に同じ	【再掲項目】NO66に同じ	スポーツ文化振興部 文化振興課
203	カネ	ポートレース津の経営改善(一般会計への繰出しの維持・拡大)	◎ (繰出 し再 開)	○	○	○	○	◎	平成30年度の事業経営については、電話投票及び場外発売場における売上が平成29年度より好調だったことから、昨年度に引き続き一般会計へ1億円を繰出しすることができた。	ポートレース事業部 経営管理課

NO	視点区分 (ヒト) (モノ) (カネ)	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、－:検証】					平成30 年度末 の進捗 状況	平成30年度の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
			H28	H29	H30	H31 (R1)	R2			
204	カネ 【ヒト】 【モノ】 ※再掲	公共施設の機能集約、多機能化、総量抑制の推進(公共施設等統合管理計画の策定及び同計画に基づく公共施設の適正管理の推進)	◎ (計画策定)	◎ (分野別計画策定)	○	○	○	【再掲項目】NO75に同じ	【再掲項目】NO75に同じ	政策財務部 財産管理課
205	カネ	広告掲載事業等の推進	○	○	○	○	○	○	各種媒体を活用した広告掲載事業の積極的な実施により、約12,100千円の歳入確保を図った。 なお、平成30年度においては、新たな媒体を活用した広告掲載事業を開始し、事業を拡充することができた。	総務部 行政経営課 関係各課等
206	カネ	市税等各種収納金の収納率の向上	○	○	○	○	○	○	現年度においては滞納させない早期対応を図り、納付指導及び電話催告等による自主的納付の呼びかけを行った。納めやすい環境づくりを向上させるため、新年度よりスマートフォン等の専用アプリで納付可能な環境を整えた。 また、滞納繰越分については、文書催告や財産調査を行い、有効な財産等を発見した時は差押を行うなど納付指導を強化し、収納率の向上に努めた。	関係各課等
207	カネ 【ヒト】 ※再掲	公共施設の維持管理体制の見直し	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO82に同じ	【再掲項目】NO82に同じ	政策財務部 財産管理課
208	カネ 【モノ】 ※再掲	用途廃止した公共施設・公有地の処分の推進	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO158に同じ	【再掲項目】NO158に同じ	政策財務部 財産管理課
209	カネ 【モノ】 ※再掲	PPP/PFI事業の推進	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO159に同じ	【再掲項目】NO159に同じ	総務部 行政経営課 政策財務部 財産管理課
210	カネ	財政基盤の維持・強化(将来の償還に備える減債基金の積み立て)	○	○	○	○	○	○	平成29年度決算剰余金について、後年度の元利償還金の財源とするため、決算剰余金の1/2(56,296千円)を減債基金に積み立て、財政基盤の維持・強化を図った。 なお、平成30年度末基金現在高は、1,766,917千円となった。	政策財務部 財政課